

JICA は、2010 年 9 月に作成した「JICA の教育分野の協力-現在と未来-」（以下、ポジションペーパー）をもとに、2015 年の「万人のための教育（EFA）」/ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて取り組んできた。EFA/ MDGs 目標達成年の 2015 年をむかえ、JICA では、これまでの教育協力の取り組みを振り返りつつ、ポスト 2015 の議論を踏まえて、今後、5 年程度の教育協力方針となる次期ポジションペーパーの作成に取り組んでいる。本発表では、ポジションペーパーの作成の途中段階における議論を共有することで、ポスト 2015 の教育協力の議論に貢献し、立場を超えて、教育の取り組みの強化につながっていくことを期待したい。発表要旨は以下の通り。

## I. 基礎教育<sup>1</sup> (Basic Education)

### 1. EFA/MDGs の残された主な課題

初等教育のアクセスの改善は見られたが、不利な状況にある子ども（ジェンダー、地域間格差、障害、紛争影響等）の就学は依然として課題。また、初等教育の拡充に伴い需要が増す中等教育へのアクセス、質も喫緊の課題。途上国の児童の約 3 割が小学校中退し、学校の就学の有無に関わらず、世界の初等学齢児童の 2 億 5,000 万人の子どもが基礎的な読み書き計算の能力が習得できておらず、学習の危機に面している。

### 2. これまでの JICA の主な取り組み

#### (1) 初等教育のアクセス向上

1990 年以降 50 か国、10,085 校以上 72,881 教室の小学校建設を実施。1 教室当たり 50 人で試算すると、年間 364 万人以上の児童に裨益。途上国の初等教育の児童数（5.74 億人）の約 6%に相当。

#### (2) 初等教育の質の向上

- ① 理数科教育：1994 年以降、41 か国で技術協力事業を実施。
- ② 授業研究：1998 年以降、24 カ国で授業研究を取り入れた技術協力事業を実施。
- ③ 学校運営改善：1999 年以降、16 か国で技術協力事業を実施。

#### (3) ノンフォーマル教育・識字教育

アフガニスタン、パキスタンでノンフォーマル教育・識字教育を実施。  
パキスタンの裨益人数の約 52 万人の内、約 8 割が女子、女性（2014 年 1 月時点）。

### 3. 現状分析と今後の基礎教育協力の展開

JICA の主な支援対象国（33 か国の内、データ入手可能な 25 か国）を初等教育の就学と修了（最終学年残存率）の状況を分析した結果、大別して以下の 3 グループに分かれる。

- ① 就学も修了も依然として課題のあるグループ
- ② 就学は一定レベルに達成しているものの、修了に課題のあるグループ
- ③ 就学も修了も達成しつつあるが、ラスト 5-10%の達成や国内格差を抱えているグループ

上記の達成状況および各国の教育行財政の状況を踏まえつつ、以下のアプローチを基本に事業を展開していく。また、初等教育の就学率向上の結果、中等教育への需要が急速に高まっており、中等教

---

<sup>1</sup> JICA ポジションペーパーでは、基礎教育は個人が生きるために必要な基礎的な知識・技能を提供する教育であり、就学前教育、初等・中等教育、ノンフォーマル教育を含む。

育の量的拡充、質的改善が大きな課題。ポスト 2015 において質の高い中等教育の完全普及が議論されていることも踏まえ、初等教育同様、中等教育の事業展開に取り組む。

(1) 教育サービスの量的拡大へのアプローチ（主として上記①）

初等中等教育の就学率に課題のある国については、教育サービスの拡充のため、学習環境改善（小中学校建設）を継続的に実施する。

(2) 学びの改善へ向けた統合的アプローチ（主として上記①及び②）

これまでの授業改善中心のアプローチから、「カリキュラム・教科書→授業→学習者の学び→学力試験」の一貫性・サイクルの強化を図るアプローチへと発展させる。各国の状況を的確に診断のうえ、次の三つの処方箋（①理数科教育、②授業研究、③学校運営改善）を軸とし、教育人材育成、教育制度改善、学習環境改善を効果的・選択的に組み合わせる統合的アプローチを展開する。

(3) 公平性・包摂性を重視したアプローチ（主として上記③、但し全グループで取組が必要）

公平性・包摂性を重視した事業（例：ノンフォーマル教育・識字教育、地域間格差、障害児教育）を展開する。この際、他セクターとの連携を進めることで、事業の成果の最大化を目指す。

## II. 基礎教育を越えて (Beyond Basic Education)

### 1. ポスト 2015 と JICA の役割

ポスト 2015 のキーワードは、Open Working Group の Sustainable Development Goals で提案されている通り、「包摂的で公平な質の高い教育」（Inclusive and Equitable Quality Education）、「生涯を通じての学び」（Lifelong Learning）である。このことは、基礎教育を超えて、生涯を通じた学びとしての捉えなおしが必要であると捉えている。

国際協力は、先進国、途上国の垂直的な関係から、国境、地域を超えた水平的な関係性へと移行しており、そうした文脈の中で日本の教育協力のプレーヤーは学習産業をはじめ多様化している。JICA は多様化するプレーヤーを教育協力の展開へとつなげていく触媒者、ソリューションプロデューサーとしての役割を果たしていくことが重要になってきている。

### 2. 基礎教育、技術教育・職業訓練、高等教育を関連づけた戦略的な展開へ

現ポジションペーパーでは、サブセクター毎（基礎教育、高等教育、技術教育・職業訓練）に重点分野をとりまとめており、生涯を通じた学びの視点から、サブセクター間を包括的に捉えたアプローチは課題。JICA の組織ビジョンの Inclusive and Dynamic Development のもと、生涯の学びの観点から、基礎教育、技術教育・職業訓練、高等教育を関連づけた戦略的な展開へ取り組んでいく。

### 3. グローバルな学び合い

基礎教育、技術教育・職業訓練、高等教育分野の教育協力を通じて蓄積しつつある実践知をリージョナル、グローバルに学び合える協力を促進していく。事業の質の向上、グローバルに知を発信していくため、実践と研究のリンクを強化していく。

### 4. 教育を越えて (Beyond Education)

教育と他セクター間の相乗効果を目指した取り組み促進し、事業成果の最大化を図る。他の開発目標・セクターへの貢献も目指す。